

(主な内容)

- 2020年の展望－日本の政治 ..... 1
- 2020年の展望－日本の経済 ..... 4
- 2019年(1月～12月)の  
時事世論調査結果 ..... 7
- 告知板..... 8

# 中央調査報

## ■ 2020年の展望 — 日本の政治

### — 絡み合う改憲・解散・後継 —

時事通信社 政治部デスク 宮澤 薫

安倍晋三首相(自民党総裁)の再登板から8年目に入った2020年の国内政治は、政権の総仕上げに向けた動きが中心になる。首相が宿願の憲法改正をはじめレガシー(政治的遺産)づくりにどう取り組むか、求心力を維持するため衆院解散・総選挙に踏み切るか、後継者へいつバトンタッチするか。相互に絡み合う改憲、解散、後継の三つの「K」がキーワードだ。

#### ◇基本は「任期全う」

年初、首相の口から自らの任期や解散に関し、思わせぶりの発言がいくつか飛び出した。7日午前に自民党本部で開かれた仕事始め式。首相は「桃栗三年柿八年」のことわざに触れ、「ユズは9年の花盛り。ユズまでは責任を持ち、皆さんと大きな花を日本に咲かせたい」と語った。今年末、首相の政権運営は9年目に突入する。党則は総裁任期を「1期3年、連続3期まで」と定めており、12年9月に総裁に返り咲いた首相の任期は21年9月末に満了する。

「ユズは9年」に続け、首相は「梅は13年、梨は15年、リンゴは25年」と挙げ、「こういうものは皆さんが中心となって収穫を終えてもらいたい」と強調。「ポスト安倍」を目指す岸田文雄政調会長らその場に居合わせた議員を見回した。

その日の夕、首相は東京都内で開かれた時事通信社の新年互礼会に出席。今年と同じ庚子(かのえね)の年だった1600年に徳川家康が関ヶ原の戦いを制したことに言及し、「やるべき時には戦わなければならない」と解散をほのめかした。

一連の発言をつなぎ合わせると、首相の引き際の「基本線」が浮かび上がる。つまり①総裁任期を全うし、後世に誇れる業績を残す②それまでに後事を託せる後継者をもり立て、着実につなぐ③情勢が許せば解散に打って出て、レガシーづくりや後継指名に必要な力を蓄え直す-だ。今夏の東京五輪・パラリンピック後、「院政」を視野に余力を残して任期途中で辞任するとの観測があるが、これは打ち消した形となっている。

#### ◇「レガシー」闇の中

「まだあと1年9カ月ある」。昨年末以来、首相は残り任期について再三こう指摘。歴代首相の平均在職期間並みだと強調し、「燃焼し尽くす」とレガシーづくりに意欲を示している。首相の第1次政権からの通算在職日数は歴代1位となった。過去、一時代を築いた首相は吉田茂の講和、岸信介の日米安全保障条約改定、佐藤栄作の沖縄返還といった具合に歴史を刻んだ。安倍氏は集団的自衛権部分行使の安保関連法や2回の消費税増税などが挙がるが、歴史的業績という点

で道半ばの印象。最長政権に見合ったレガシーを欲する気持ちは強いが、見通しは暗い。

憲法改正は主要野党の抵抗で足踏みが続く。改憲国民投票の利便性を高める国民投票法改正案は提出から既に4国会、事実上たなざらした。首相の総裁任期満了まで残り3国会。「必ずや私の手で」と繰り返し決意を示すが、改憲案の議論を尽くし、発議に道筋をつけるのはほぼ絶望的だ。局面打開へ「解散カード」をちらつかせるものの、「改憲勢力」が発議に必要な3分の2の議席を失う可能性がある。北方領土返還交渉も暗礁に乗り上げている。北朝鮮拉致問題に関してはトランプ米大統領の仲介による日朝首脳会談に一部で期待があるが、米朝交渉の先行きは不透明だ。

首相は6日の年頭記者会見で、全世代型社会保障の構築を「内政最大のチャレンジ」と表現した。ただ、自民党厚労族や関係団体の抵抗で医療費負担増が骨抜きにされてきた経緯を考えれば、事は簡単でない。日本が直面する最大の課題とされる本格的な人口減少対策は、脇に置かれている。レガシーづくりが前進しているうちは政権の求心力が保たれ、選挙も後継指名もしやすい。逆に停滞すれば人心は離れる。退任時期が見えてきた首相にとっては正念場だ。

## ◇二つの任期満了

今年、衆院解散が取り沙汰されるのは、政権

## ◎主な政治日程

【2020年】	
4月14日	衆院静岡4区補選告示(26日投開票)
19日	秋篠宮さま「立皇嗣の礼」
春	習近平中国国家主席が国賓来日
6月17日	通常国会会期末
18日	東京都知事選告示(7月5日投開票)
7月24日	東京五輪開幕(8月9日まで)
8月24日	首相連続在職日数が歴代単独1位に
25日	東京パラリンピック(9月6日まで)
秋	臨時国会
11月3日	米大統領選
【2021年】	
1月	通常国会召集
9月30日	首相の自民党総裁任期満了
10月21日	衆院議員の任期満了

の継承と密接に関係することも一因だ。首相の総裁任期は前述の通り21年9月末まで。その直後、10月21日に現在の衆院議員の任期も満了を迎える。首相が解散しないまま総裁任期満了近くまで務めれば、後継者は解散のタイミングを選べない。議席減のリスクをはらみ、首相は無責任のそしりを免れなくなる。

「解散が近い時に総裁選があれば、議員心理として人気者を担ぐ危険がある」。首相はこんなことも周囲に語る。反目する石破茂元幹事長や距離のある若い小泉進次郎環境相にチャンス回さないためには、総裁選と衆院選の時期を離す必要があるということだ。そこから年内解散につながる。無論、17年10月の前回衆院選から2年以上たつため、政界の常識として既に「常在戦場」だ。

## ◇「秋の陣」

では、具体的にいつか。早い時期では20年度予算成立後の4月や通常国会会期末(6月17日)が挙がる。だが、春は習近平中国国家主席の国賓来日や秋篠宮さまの「立皇嗣の礼」、6~7月は東京都知事選や東京五輪を控え、日程が窮屈だ。政権の足を引っ張る新たなネタが長丁場の通常国会で出る可能性は否定できない。「森友・加計」を含め、国会召集時点で表沙汰になっていなかった問題の方がむしろ深刻なケースが目立つ。反転攻勢を懸ける主要野党も虎視眈々と狙う。一方、秋から冬は「五輪・パラリンピック後の明るい雰囲気のままなだれ込める」(閣僚経験者)という見立てが多い。公明党の山口那津男代表もこの時期を本命視し、「備えよ」と指示した。

解散に踏み切り、改めて勝利すれば後継選びの力が増す。逆に勝負を懸けず時間が経過するとレームダック化の危険がある。過去、その前の選挙から3年以上たって行われた衆院選は与党の苦戦や敗北が目立つ。任期満了で迎えた1976年(三木内閣)や政権交代に至った09年(麻生内閣)が代表例だ。首相は昨年12月以降、解散について「時が来れば、ちゅうちょなく決断する」と繰り返す。相次ぐ政権不祥事を踏まえた引き締めが狙いとみられる。言い過ぎれば真実味が薄れると思ったか、最近では「今は全く考えていない」と定番の一言を付け加えた。

### ◇消えない「五輪花道論」

総裁選と衆院選の時期を一定程度ずらす方法としては、他に①総裁が任期満了を待たず早めに辞める②総裁任期を延ばす-という選択肢がある。「桜を見る会」の問題は安倍政権特有の「身びいき」とどまらず、「反社会的勢力」との接触や公文書管理法違反に広がった。アベノミクスの一環であるカジノを含む統合型リゾート（IR）事業に絡む汚職事件も起き、首相周辺から「政権末期のようだ」と嘆き節が聞こえる。五輪後の景気動向は不透明で、「引き際を間違えるとボロボロになる」という声は自民党内に多い。

首相の在職日数は「連続」でも8月24日に2799日に達し、大叔父である佐藤の最長記録を更新する。任期途中辞任の場合、国会議員と都道府県連代表各3人だけで新総裁を選出できる。「五輪花道論」が消えないのは、こうした事情も理由だ。あるベテランは「情勢次第で半々」。筆者もこの見方に立つ。

子年はなぜか政権交代が多い。戦後6回のうち5回を占め、首相の祖父の岸（60年）と佐藤（72年）も子年に退陣した。五輪開催年（64年東京、72年札幌、98年長野）については全て首相が代わったジンクスがある。

②は党則を改めて連続4選を認めるか、3期目の1年延長など特例をつくるか、二つの手法が考えられる。いずれも党内のコンセンサスが必要だ。4選論は二階俊博幹事長や麻生太郎副総理兼財務相が唱える。二階氏周辺は「トランプ大統領が11月に再選されれば一気に動く」と語る。ただ、首相は4選を「頭の片隅にもない」と否定する。当時のルールでは可能だった4選後、世論に飽きが広がる中で子飼いの田中角栄に派内掌握を許した佐藤の教訓は、身内だけに首相の心に刻まれているはずだ。

### ◇「乱世」の石破、小泉氏

かつての「三角大福中」などと比べ、現在ポスト安倍に挙がる候補は自力で総裁の座に就く力量が不足する。派閥領袖は岸田、石破両氏だけだ。次期総裁選びに最も影響力を持つのは、国政選挙6連勝の実績を持ち、党内最大の細田派を事実上率いる首相だろう。首相は昨年末のBSテレ東の番組収録で、岸田氏、茂木敏充外相、菅義

偉官房長官、加藤勝信厚生労働相の順にポスト安倍の具体名を初めて挙げた。意中の人が岸田氏というのは衆目の一致するところ。首相は岸田氏について「人を裏切らない」と評する。路線を継承してくれるという安心感があり、岸田氏も改憲に関する集会を開くなどこれに答えている。

情勢の変化によりポスト安倍選びにおける首相のコントロールが低下した場合、力にやや陰りが見えるとはいえ内閣の要にある菅氏、一派を率いる二階、麻生両氏らの存在感が増す見通しだ。さらには小泉純一郎首相を誕生させた01年のように、党員票が決め手になるかもしれない。岸田氏の弱点は「選挙の顔」として不安のある発信力やインパクトの弱さ。その意味で石破氏や進次郎氏、河野太郎防衛相にチャンスがある。

### ◇決められない野党

一般に衆院解散・総選挙のタイミングは内閣支持率、景気、野党の準備状況に左右される。その野党はなかなか戦う態勢を整えられない。政党の離合集散に否定的だった立憲民主党の枝野幸男代表が結集に傾いたのは、昨夏の参院選でのれいわ新選組躍進に火を付けられたためだ。国民民主党が旧民進党から引き継いだ政治資金も魅力的だったようだ。枝野氏の「軍師」である立憲の安住淳国対委員長が主に動いた。

今年に入り、枝野氏は国民民主の玉木雄一郎代表と合流協議を重ねたが、党名や人事などで折り合えず、仕切り直しとなった。一時は立憲の主張に沿って合意寸前だったといい、関係者は「最後に一部同盟系労組にねじを巻かれた玉木氏が首をたてに振らなかった」と明かす。

国民民主は次期衆院選に危機感を抱き、脱党も辞さない構えの中堅・若手と、参院選で直接戦った立憲に遺恨を引きずる参院幹部を抱える。バックにいる連合は内部分裂を何より恐れる。立憲も政権批判票の「大きな受け皿」を求める積極派と、いったん別れた国民民主に冷ややかな消極派がいる。感情的対立や利害得失を整理し切れないことがとん挫の本質だ。

「対決より解決」の国民民主に対しては、「改憲勢力」に加わることに首相が期待を寄せる。野党の漂流は政権サイドも見ており、政局の変動要因になり得る。

# ■ 2020年の展望 ― 日本の経済

## ― 内憂外患、「五輪後」に試練 ―

時事通信社 経済部デスク 高橋 篤史

2020年の日本経済は「内憂外患」の様相となり、試練を迎えることになりそうだ。世界銀行が1月8日に発表した経済見通しによると、20年の日本の成長率予測は0.7%と据え置き。ただ、東京五輪・パラリンピック後、景気失速リスクが顕在化する恐れがある上、消費税増税後の景気対策として19年10月に始まったキャッシュレス決済時のポイント還元制度が20年6月末に終わるため、消費低迷が懸念される。

海外経済の先行きにも不透明感が漂う。世銀の世界の成長見通しは2.5%。米中貿易協議「第1段階の合意」でリスクが後退したことを受け、19年の2.4%からわずかに加速するとみられているが、主要国の景気回復は鈍く、19年6月公表の前回予測からは0.2ポイントの下方修正となった。米中協議の行方は見通せず、イランによるイラク駐留米軍への弾道ミサイル攻撃を受けて、中東情勢も混迷を深めるばかりだ。

### ◇変調する世界景気

世界の景気は、12年夏に欧州債務危機が収束して以来、回復基調に向かい、17年には日本も含めた各国の株価が上昇。絶好調とも言える状況となった。その後、米中貿易摩擦の激化を背景に、世界貿易の拡大に急ブレーキがかかった上、先行き懸念が高まる中で設備投資が抑制されたため、18年、19年と減速に転じた。19年は特に、米中による制裁関税の応酬が金融市場や実体経済を揺さぶった。中国経済は減速を余儀なくされ、スマートフォン需要の減退で電子部品メーカーをはじめ国内製造業の輸出が減少した。

一方、国内では人手不足への対応から省人化投資などの設備投資が堅調を維持。昨年10月に消費税率が8%から10%へ引き上げられたことに併せて導入されたポイント還元制度で、増税後の消費落ち込みも一定程度抑えられた。富士通総研の早川英男エグゼクティブ・フェローは「政府によって各種対策が講じられていることも踏まえると、(消費税率が5%から8%に引き上げられた)前回のように消費不況が長引くことは想定しにくい」と指摘する。

### ◇ポイント還元終了、消費に影響

20年は、夏の東京五輪で外国人が多く訪れるとみられ、それまでは小売りやサービス業で「特需」が見込める。設備投資も次世代通信規格「5G」向けに底堅い動きが続くそう。しかし、懸念材料が多いのも事実。中でも景気の先行きを占う上でカギとなるのが、内需の柱である個人消費の動向だ。昨年10月の家計調査によると、1世帯(2人以上)当たりの消費支出は27万9671円と、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比5.1%減少。11カ月ぶりにマイナスに転じた。消費税増税前の駆け込み需要の反動が主因で、下げ幅は2016年3月の5.3%減以来の大きさとなり、消費税率が8%に引き上げられた直後に当たる14年4月の4.6%減より大きかった。さらに昨年11月の消費支出も2.0%減少と、2カ月連続のマイナス。消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が続いていることがうかがわれる。

増税に伴う消費者の負担を軽減するため政府が導入したキャッシュレス決済によるポイント還元制度は6月に終了。その後は消費刺激効果がなくなることから、買い控えが鮮明になる恐れがある。サラリーマンなどの給与が増えれば、こうした動きも緩和される可能性はあるが、事業環境の悪化や業績の先行きを懸念する多くの

企業は賃上げに慎重な構えを見せる。内外景気の先行き不透明感が広がれば、設備投資計画の停滞感も強まりかねない。内閣府が今月10日発表した昨年11月の景気動向指数(2015年=100)速報値は、景気の現状を示す一致指数が前月比0.2ポイント低下の95.1だった。消費税率が上がった10月に続く低下で、13年2月(93.8)以来6年9カ月ぶりの低水準。数カ月後の景気の動きを示す先行指数は0.7ポイント低下の90.9となった。三菱総合研究所は「20年後半にかけて、増税対策効果が剥落し、内需の伸びは緩やかに鈍化する」との見方を示している。

### ◇「五輪の崖」に警戒感

半世紀ぶりに東京で開かれる平和の祭典である五輪。夏まで消費を押し上げる効果などが期待できる一方、うたげの後への警戒感根強い。大会後に開催国が景気悪化に見舞われる「五輪の崖」を回避できるのか。エコノミストからは、景気対策への期待や消費の落ち込みを懸念する声が上がっている。五輪の崖とは、大会を境に競技施設やインフラの建設需要が一巡することにより、投資が縮小して不況に転じること。前回1964年の東京五輪後は経済成長が鈍化し、日本経済は「昭和40年不況」「証券不況」などと呼ばれる不景気に陥った。最近では2000年のシドニー、04年のアテネ大会後に開催国の景気が低迷したことが知られている。

政府は19年12月、26兆円規模の経済対策をまとめ、五輪後の景気下支えを柱の一つに据えた。バンク・オブ・アメリカのデバリエいづみ首席エコノミストは、大規模建設プロジェクトや公共投資が控えていると指摘。「建設投資の急速な落ち込みは避けられる。懸念は杞憂(きゆう)だ」と話した。野村証券の池田雄之輔チーフ・エクイティ・ストラテジストも「経済規模が小さい国なら減速はあり得るが、日本での影響は限定的だ」との見方を示す。

個人消費について東京都は17年春、五輪関連の消費押し上げ効果を5000億円程度と試算したが、大会後の反動減は必至。三菱UFJモルガン・スタンレー証券の藤戸則弘チーフ投資ストラテジストは、ポイント還元の終了も踏まえ、消費

が長期にわたり冷え込む恐れがあると語った。第一生命経済研究所の熊野英生首席エコノミストは、消費落ち込みに加え、消費税増税の後遺症や世界経済の鈍化を予想。景気の後押しに向け、企業活動を活性化させる規制緩和や、賃上げによる消費支援の必要性を強調している。

### ◇進む貿易自由化

20年はまた、1月1日に発効した日本と米国の2国間貿易協定を含む貿易自由化の推進も大きな課題となる。日米では、日本が牛肉など農産物の市場を環太平洋連携協定(TPP)の水準内で開放し、米国は幅広い工業品の関税を撤廃・削減する。自由貿易の拡大で経済成長を後押ししたいと考えた。両国とも自動車やサービス分野をめぐる追加交渉を次の課題に挙げており、政治・外交日程を視野に入れた駆け引きが今後、本格化する。対米以外では、中国と韓国、東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国など16カ国と交渉中の東アジア地域包括的経済連携(RCEP)が、20年中の協定署名を目指す。欧州連合(EU)を離脱する英国とも自由貿易協定(FTA)を早期に締結し、「国内企業、生産農家が海外展開しやすい環境を広げる」(外務省幹部)意向だ。

日米貿易協定の発効により、米国産牛肉に対する関税が段階的に引き下げられる。国内の多くの畜産農家は安価な米国産牛肉の流入に警戒を強めるが、低関税枠の拡大をてこに、海外で人気の高い和牛を米国に売り込もうという機運も一部で盛り上がっている。米国産牛肉の関税は、協定発効前の38.5%から33年度には9%と段階的に削減される。手頃な価格の米国産牛肉の流通が広がれば消費者への恩恵は大きく、大手スーパーは早速、値下げセールを計画する。米流通大手ウォルマート傘下の大手スーパー、西友は「関税が下がれば、その分の差額は価格に反映したい」(担当者)としている。一方、物流費の高騰などを背景に外食業界などでは当面値下げに慎重な企業も多い。米国産牛肉を使っている牛丼チェーン大手の吉野家ホールディングスは「為替相場や船賃などの影響もあり、牛肉の仕入れ価格がそのまま下がるとは限らない」(河村泰貴社長)と見る。

### ◇英EU離脱、米中協議に不透明感

国内景気の大きなリスク要因の1つとなるのが、英国のEU離脱、日米貿易協議、中情情勢といった海外経済の動向だ。英下院は今日9日、同国政府のEU離脱案を実行に移すための関連法案を賛成多数で可決。ジョンソン首相率いる与党・保守党が昨年12月の総選挙で下院の過半数を確保したため、1月末のEU離脱に向けゴーサインが出た格好となった。ただ、離脱後も年末まで英国がEU加盟国並みの状態を続ける「移行期間」の導入も盛り込んでおり、この期間中は英国とEUとの間でヒトやモノの移動に変化はない。問題なのは、2月以降に始まる英EUの貿易交渉で、協定が成立するかどうかだ。TPP交渉などを見るまでもなく、通常、交渉は何年もかかる。短期間で決着するのはほぼ不可能だ。期間の延長は確実とみられるが、貿易交渉で一致せず、期間延長も行われずに年末を迎えれば、結局は「合意なき離脱」と同じことになる。年後半になれば、こうした状況へのリスクが強く意識される可能性が高い。

米中貿易協議では、農産品、金融サービス、為替など対立の小さい分野に限定した「第1段階の合意」が実現。11月の大統領選を意識するトランプ政権と、景気失速を懸念する中国が互いに部分合意で妥協した形で、中国政府が是正に慎重姿勢を貫く産業補助金政策などの構造問題は先送りされた。中国に抜本的な構造改革を促す「第2段階交渉」の合意は見通せない状況となっている。

トランプ米大統領は今日9日、第2段階の交渉について「少し時間がかかるだろう」と指摘。その上で「選挙が終わるまで合意を見送るべきかもしれない。はるかに良いディール(取引)にできると思うためだ」と説明した。これまでは早期に訪中して第2段階の交渉に入る意向を示してきたが、中国商務省の報道官は同日の記者会見で「お伝えできる情報はない」と述べるにとどめた。中国側は補助金政策や国有企業改革といった構造問題で譲歩しづらく、米大統領選後に政権交代があるか見極めたい意向とみられる。米中がハイテク分野などで覇権争いを続ける公算は大きく、みずほ総合研究所は「全面的な合意のハー

ドルは高い」と指摘する。

大統領選をめぐる「選挙を踏まえ(トランプ氏が)大きな関税政策を打つことはないだろう」(車谷暢昭東芝会長)との声がある一方で、トランプ氏が大統領選戦で劣勢になった場合は、米企業の輸出促進に向けたドル安誘導策を打ち出しかねない。日本企業だけでなく、金融市場や世界経済が動揺する事態に発展する可能性もある。

### ◇緊迫化する中東情勢

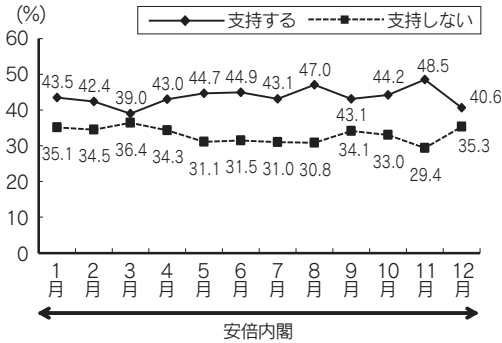
年明けには新たな不安定材料として中東情勢が加わった。米軍によるイラン革命防衛隊司令官の殺害で情勢が緊迫化し、経済界では原油の安定供給をめぐる不安が広がっている。対立が激化すればするほど、ガソリン価格や電力料金などが上がり、消費者や企業に打撃が及ぶ公算が大きい。日銀の黒田東彦総裁は今日6日、新年の会合で「(イランなど)海外情勢に警戒が必要な点は変わらない。地政学リスクなどを注意深く点検していく」と表明した。

米国とイランの緊張が高まり、米国産標準油種WTIの相場は19年4月下旬以来、約8カ月ぶりに1バレル=64ドル台に達した。一段の高騰が危惧される中、関西経済連合会の松本正義会長(住友電気工業会長)は「石油価格が上がれば、景気も悪くなる」と指摘。生命保険大手の首脳は「中東リスクは認識していたが、このような事態は想定外だ」と漏らした。国内の石油元売り各社は、トランプ米政権が18年にイラン制裁を発動して以来、同国産原油の輸入を大幅に絞ってきたが、日本は依然として原油輸入の8割以上を中東地域に頼っている。輸送の要衝となるイラン沖のホルムズ海峡で安全航行に支障が生じれば、日本経済への打撃は避けられない。1990年8月にイラクがクウェートに侵攻して始まった「湾岸危機」では原油価格が短期間に上昇し、金融市場にも響いた。火力発電に依存する大手電力の幹部は「周辺国に摩擦が広がれば、影響も大きくなる。状況を注視する」と厳しい表情で語った。

■2019年(1月-12月)の時事世論調査結果

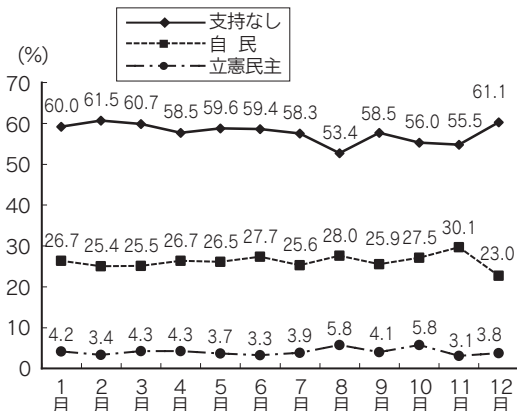
2019年1月から12月までの月ごとの内閣支持率、政党支持率、暮らし向きは下記のとおり。

◆内閣支持率



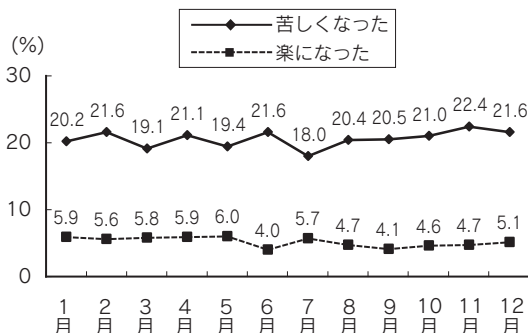
最高支持率(11月)(48.5%)  
最低支持率(3月)(39.0%)

◆政党支持率



平均自民支持率(26.6%)  
平均立憲民主支持率(4.1%)

◆暮らし向き



■2019年「中央調査報」主要記事

(執筆者の敬称は省略いたします)

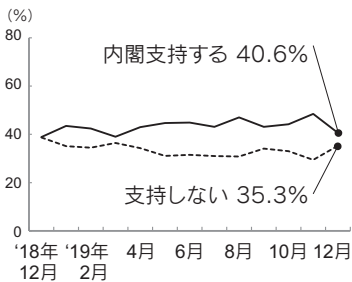
- No.735 ○2019年の展望——日本の政治  
(1月) 時事通信社 政治部デスク 国木田 龍也  
○2019年の展望——日本の経済  
時事通信社 経済部デスク 清水 泰至
- No.736 ○第11回「メディアに関する全国世論調査」  
(2月) (2018年)結果の概要  
公益財団法人 新聞通信調査会
- No.737 ○第5回「諸外国における対日メディア世論調査」  
(3月) 結果の概要  
公益財団法人 新聞通信調査会
- No.738 ○パーソナル先端機器の利用状況(第34回)  
(4月) ~主要機器の時系列データも併せて  
一般社団法人 中央調査社
- No.739 ○平成でどんな意識が変わったか  
(5月) ~「日本人の意識」調査の結果から~  
NHK放送文化研究所 世論調査部 荒牧 央
- No.740 ○社会科学データを共有する制度基盤(1)  
(6月) 日本学術振興会 人文・社会科学データインフラストラクチャー  
構築推進センター研究員(東京大学大学院情報学環・教授)  
前田 幸男
- No.741 ○社会科学データを共有する制度基盤(2)  
(7月) 日本学術振興会 人文・社会科学データインフラストラクチャー  
構築推進センター研究員(東京大学大学院情報学環・教授)  
前田 幸男
- No.742 ○ESG関連投資の今後の展望と金融システム  
(8月) に対する気候変動リスクへの関心の高まり  
国際大学研究所 IUJリサーチフェロー 阿由葉 真司
- No.743 ○「働き方とライフスタイルの変化に関する全国  
(9月) 調査(JLPS)2018」からわかる若年・壮年者の  
暮らしむき、介護、社会ネットワークの実態  
(前編)  
東京大学社会科学研究所 石田 浩  
東京大学社会科学研究所 大久保将貴  
東京大学社会科学研究所 石田 賢示
- No.744 ○「働き方とライフスタイルの変化に関する全国  
(10月) 調査(JLPS)2018」からわかる若年・壮年者の  
暮らしむき、介護、社会ネットワークの実態  
(後編)  
東京大学社会科学研究所 石田 浩  
東京大学社会科学研究所 大久保将貴  
東京大学社会科学研究所 石田 賢示
- No.745 ○住宅ローン利用予定者の意識を探る  
(11月) 独立行政法人住宅金融支援機構 国際・調査部  
峰村 英二
- No.746 ○第12回「メディアに関する全国世論調査」  
(12月) (2019年)結果の概要  
公益財団法人 新聞通信調査会

### ◇ 告 知 板

#### 12月の時事世論調査

12月の時事世論調査によると、安倍内閣の支持率は40.6%と前月から7.9ポイント下落した。一方、不支持率は5.9ポイント増の35.3%となった。

調査は全国の18歳以上の男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で12月6日から9日に実施。有効回収(率)は1,228(61.4%)。



#### この時期の国内の動きは、

「桜を見る会」20年度中止：政府は、例年4月に開かれる首相主催の「桜を見る会」を2020年度は中止するとした。首相の後援会関係者が多数招かれており、招待基準が明確でないと野党から批判されていた(11月13日)。

皇居で大嘗祭：皇位継承に伴う大嘗祭の中心儀式「大嘗宮の儀」が、14日夜から15日未明にかけ皇居・東御苑に新設された大嘗宮で執り行われた(11月15日)。

安倍首相在職、歴代最長に：安倍晋三首相の在職日数は通算2887日となり、戦前に3回政権を担った桂太郎を抜き、歴代最長となった(11月20日)。

GSOMIA失効回避：韓国政府は、日韓軍事情報包括保護協定について事実上延長すると発表した。また、日韓対話が続く間は、日本の輸出管理強化措置に対する世界貿易機関への提訴手続きを中断するとした(11月22日)。

ローマ教皇が38年ぶり来日：ローマ・カトリック教会のフランシスコ教皇が来日。ローマ教皇の来日は、1981年2月の故ヨハネ・パウロ2世以来38年ぶりで2回目。4日間の滞在で、被爆地の長崎、広島両市を訪れて核兵器

廃絶を訴え、天皇陛下との会見、安倍首相との会談などに臨んだ(11月23日～26日)。

北朝鮮、弾道ミサイル発射：防衛省は、北朝鮮が発射した2発の弾道ミサイルの高度約100キロ、飛行距離約380キロと発表。弾道ミサイルは日本の排他的経済水域の外に落下した(11月28日)。

中曽根元首相死去：1982年11月から87年11月まで内閣総理大臣を務めた中曽根康弘氏が101歳で死去。衆議院議員連続20回当選(1947年～2003年)を果たし、国鉄分割・民営化など行財政改革に実績を残した(11月29日)。

国が馬毛島を買収：米軍空母艦載機の離着陸訓練の移転先として、鹿児島県西之表市の馬毛島を政府が約160億円で買収することで地権者と合意(11月29日)。

人道支援医師が銃撃される：アフガニスタンで人道支援活動を続けるNGO「ベシヤワール会」の現地代表・中村哲医師が、東部ナンガルハル州を車で移動中に銃撃を受け、死亡した(12月4日)。

行政文書、大量流出：神奈川県庁で行政文書の管理に使われていたサーバーのハードディスクが、インターネットオークションで転売され、個人情報を含む大量のデータが流出していた(12月6日)。

#### 国外では、

米議会、弾劾調査で初の公聴会：トランプ米大統領のウクライナ疑惑をめぐる初の公聴会が下院委員会で開催され、現役外交官2人が証言に立った(11月13日)。

スリランカ大統領選、親中派勝利：5年の任期満了に伴い実施されたスリランカ大統領選で、親中派のラジャパクサ前大統領の実弟ゴタバヤ・ラジャパクサ元国防次官が得票率52%超で勝利した(11月17日)。

香港区議選、民主派が歴史的勝利：大規模な反政府抗議活動が続いた香港で区議会(地方議会)選挙が行なわれ、民主派が452議席中、85%に達する388

議席を獲得。改選前に議席の約7割を占めていた親中派は大敗した(11月24日)。

コンゴではしか大流行：7月にエボラ出血熱で緊急事態が宣言されたコンゴで、はしかによる死者が今年に入って5000人を超えると世界保健機関が明らか(11月27日)。

フランス全土で80万人デモ：マクロン大統領が進める年金改革に反対する大規模なストライキが始まり、フランスの交通網がまひした(12月5日)。

政党支持率 自民党は、前月比7.1ポイント減の23.0%と支持率を下げた。立憲民主党は0.7ポイント増の3.8%、公明党は0.2ポイント減の3.5%、共産党は変わらず2.0%、日本維新は0.7ポイント増の2.0%。支持政党なしは61.1%で、前月より5.6ポイントの増加。

#### 政党支持率 (上段:12月、下段:11月)

自 立 憲 民 主 党	民 主 党	公 明 党	共 産 党	日 本 維 新 党	社 会 民 主 党	れいわ新選組	NHKから国民を守る党	その他の政党なし
23.0	3.8	0.6	3.5	2.0	2.0	0.2	0.7	0.3
30.1	3.1	0.2	3.7	2.0	1.3	0.6	0.2	55.5

国民の景気感 「良くなった」は前月から0.4ポイント増の4.2%、「悪くなった」は0.6ポイント増の31.3%。時事世論景気指数は104と変わらず。

#### 時事世論景気指数

2011年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
84.1	97.2	143.8	129.1	126.0	120.0	131.9	130.0
18年	(11月)	(12月)	19年	(1月)	(2月)	(3月)	(4月)
	127	130	126	115	114	114	114
(5月)	(6月)	(7月)	(8月)	(9月)	(10月)	(11月)	(12月)
	117	105	111	106	106	96	104

暮らし向き 昨年の今頃と比べて「楽になった」は前月比0.4ポイント増の5.1%、「苦しくなった」は0.8ポイント減の21.6%であった。